

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	福祉総合システム		事業開始年度	平成 18年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	福祉総合シミュレーションシステム開発	担当課	高齢福祉課
事業の概要 (事業の内容)	健康福祉部が、平成15年度より当初3か年計画にて、それぞれの担当部門支援システムとして導入しているシステムを全体的に結合し、横断的な情報の利用を行う。それぞれの担当部門支援システムとして導入しているハードウェア機器の保守業務及び運用に際し、EUC等、システムに関する技術支援と、健康課支援システム導入により利用する。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	シミュレーションシステムの開発			
当該年度の実施成果	シミュレーションシステム開発 高齢福祉支援システム及び健康管理システムの安定稼働			
事業実施上の課題・問題	各部門の制度改正が著しく変革及び対象者の増加を勘案すると、事務遂行のためにシステムがなければ大幅な職員増が必須となるため、それらを緩和するもの。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	シミュレーションシステムの開発導入を行い市民サービスを向上を目指す			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)				平成16年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成17年度ベース
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			23,365,190	-
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			23,365,190	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			137	-
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			311	-

事業の名称	福祉総合システム			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていませうか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	12.5	12.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	4	1
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16.5	16.5	13.5
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	高齢福祉課、子育て課、障害福祉課、健康課の各課が横断的に個人別のサービス受給状況・資格情報を把握し、それぞれの状況にあったサービス提供体制確立。事務作業効率向上が図られる。		
本部(庁内)の評価	B	健康福祉部門で横断的な情報活用を行い、市民サービス向上を目指す。		
市民評価委員会の評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスの向上につながる大きな事業であるのでさらに推進する。</li> <li>市民にも福祉総合システムの趣旨をPRしてほしい。また、関係職員にはシステム構築の意義を十分理解させ、市民サービス向上に努める。将来は福祉総合窓口化につなげる。</li> <li>この事業は継続的に経費の掛かる事業であるため、常に費用対効果に留意し、職員数の削減や時間外労働の抑制などにも努める。個人情報保護の徹底は言うまでもない。</li> </ul>		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	かしの木荘管理運営事業		昭和
	事業開始年度	56	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	かしの木荘の管理・運営		担当課 高齢福祉課
事業の概要 (事業の内容)	健康増進、文化教養の向上、リクリエーションの便宜を総合的に供与するために、高齢者に部屋の出賃を行う。65歳以上の高齢者に 日帰り300円 宿泊900円 にて貸し出す。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	高齢者の憩いの場として提供する。		
当該年度の実施成果	高齢者の憩いの場として利用されている。		
事業実施上の課題・問題	利用者数が少なく、有効活用しているとは言えず、複合施設構想へ参加し、発展解消する。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	複合施設構想への積極的な参加		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	日帰り利用者数 人	日帰り利用者数 人	日帰り利用者数 人
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4,213	4,415	4,422	平成16年度ベース 5.0% 平成17年度ベース 0.2%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	10,432,812	10,596,336	10,473,170	-1.2%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	8,970,912	9,135,036	9,030,470	-1.1%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	86.0%	86.2%	86.2%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,476	2,400	2,368	-1.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	2,129	2,069	2,042	-1.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	62	63	62	-1.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	142	144	139	-3.5%

事業の名称	かしの木荘管理運営事業			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	0	1
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	1	1
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2.5	1
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	4.5	3.5	3
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	5.5	3.5	3
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	宿泊の稼働率は低いので、廃止の検討は必要。高齢者施策に対応できる施設が必要である。なんらかの貸し部屋機能は必要なので1点加点了。		
本部(庁内)の評価	E	利用者が少なく、また限定されているため、複合施設構想の中で、発展的解消を検討する。		
市民評価委員会の評価	E	・現在の利用効率が悪。高齢者に限定せずもっと多様な方が利用できる複合施設に改めることが望ましい。		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	特別養護老人ホーム浅川苑事業			事業開始年度	平成 2年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	特別養護老人ホーム浅川苑事業			担当課
事業の概要 (事業の内容)	実施事業 1 介護老人福祉施設運営事業 2 短期入所生活介護事業 3 日野市高齢者生活指導一時保護(緊急一時保護)				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(振替種別)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	居宅において介護を受けることが困難な高齢者を入所させ介護を行う。				
当該年度の実施成果	地方自治法改正に伴い、平成18年度より指定管理者制度を導入した。				
事業実施上の課題・問題	多くの介護保険施設や事業所は、基本的には介護報酬のみでの運営を行っている。しかし浅川苑は、介護報酬にプラスして市の一般財源を投入しなければ運営していけない状態が続いている。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	民間委譲をし、市の一般財源の負担を減らし、また市内介護保健施設等の配置の効率化・地域密着型サービスへの転換へ寄与したい。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	一般財源 円	一般財源 円	一般財源 円	平成16年度ベ-ス -97.6%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		60,166,741	-1,396,438	1,418,974	平成17年度ベ-ス -201.6%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)	
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	274,554,000	212,716,561	216,215,000	1.6%	
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)		-1,396,438	1,418,974	-201.6%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	0.0%	-0.7%	0.7%		
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	5	-152	152	-200.0%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		1	1	0.0%	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1,634	1,262	1,270	0.6%	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	3,742	2,884	2,874	-0.3%	

事業の名称	特別養護老人ホーム浅川苑事業			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 2	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 1
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 1.5	本部(庁内)の評価 1.5	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7.5	7.5	5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7.5	7.5	5
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	民間委譲をし、市の一般財源の負担を減らし、また市内介護保健施設等の配置の効率化・地域密着型サービスへ転換する抜本的な見直しが必要である。		
本部(庁内)の評価	D	経営の効率化を図るため、民間への移譲を行う。移譲後は、相手先事業者の経営が安定的に行えるよう支援していく。		
市民評価委員会の評価	D	・民間移譲を推進する。移譲に際しては、入居者やその家族のことを考え、移譲先との調整を十分に行う。		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	地区センター管理経費		事業開始年度	昭和	
				—	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	コミュニティ活動の場として気軽に利用できる地区センターの提供		担当課	地域協働課	
事業の概要 (事業の内容)	地域のニーズや利用者のニーズに対応した気軽に利用できるコミュニティ活動の場としての地区センターの管理運営				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	地区センターの管理運営について、より管理者・利用者のニーズに合った方法で、かつ効率的な方法へと移行するため、指定管理者制度移行に向けた検討を行う。				
当該年度の実施成果	管理者・利用者双方のニーズを効率的に満たすには、全館を一括して指定管理者制度にしていくとの目標に向けた第一歩として、19年度へ向けて企業公社へ地区センター管理業務の中で比較的簡易な業務を一部プラスして委託していくことを協議・決定した。				
事業実施上の課題・問題	指定管理者制度へ移行するにあたり、地域による一部管理の必要性の検討等、委託内容の詳細にわたる調整などが必要になる。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	平成19年度は、委託業務内容を従来からの施設点検保守等委託に加え、各地区センター受付等管理委託も合わせた形で実施する。その成果・結果を検証しながら、平成20年度は指定管理者制度への移行が可能か検討し、平成21年度には効率的な運営を視野に入れた管理運営方法について結論を出していく。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	地区センター利用人数	人	地区センター利用人数	人	地区センター利用人数	人	平成16年度へ-1.6%
数値的成果、サービス対象等事業の実績	320,651		326,169		325,864		平成17年度へ-0.1%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	36,483,176	39,356,072	40,073,992	1.8%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	36,483,176	37,051,822	40,073,992	8.2%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	94.1%	100.0%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	114	121	123	1.9%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	114	114	123	8.3%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	217	234	235	0.4%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	497	534	533	-0.2%			

事業の名称	地区センター管理経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	5	4	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3.5	3	3	
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4	4	4	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	12	11	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12.5	12	11	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	C	地域コミュニティ形成及び活性化のためには必要な事業であるが、利用者・地域管理者・近隣住民など地区センターに関わる人たちの多種多様なニーズに対して迅速かつ効率的に対応できるように見直しをする余地はある。そのために、指定管理者制度等、より効率的な管理・運営を行える方法を検討・実施していく必要性はある。			
本部(庁内)の評価	C	地域の市民が気軽に利用できるコミュニティ施設として、引き続き適切な管理を行っていく。指定管理者制度の導入を検討する。			
市民評価委員会の評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者に全面的な管理を行ってもらえないのか。地域の文化活動や子育て支援の場として活用してほしい。</li> <li>耐震性に問題のある地区センターは、計画的に改修してほしい。</li> </ul>			

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	交流センター管理経費			平成	
	事業開始年度	13	年度		
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	コミュニティ活動の場として気軽に立ち寄れる交流センターの提供	担当課	地域協働課		
事業の概要 (事業の内容)	市民が気軽に立ち寄れて、仲間づくりができる、ふれあいの場を設け、交流センターの有効利用による心のふれあうコミュニティづくり、地域を考えるしくみづくりと地域からのまちづくりを目指して交流センターを管理運営する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札
当該年度の実施目的	施設の有効利用のため、利用者及び新たな利用者掘り起こしに繋がるよう、各交流センター毎に特色ある管理運営を検討する。				
当該年度の実施成果	平成18年度から豊田駅北交流センターをパソコン専用施設として運用。これによりIT教育に特化した施設として特色ある管理運営を行なった。				
事業実施上の課題・問題	各交流センターは、施設の規模も、管理運営方法もまちまちであるため、指定管理者制度へ移行するにあたっては、その整理・調整が必要になる。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	指定管理者制度への移行について、平成19年度は実施可能な方向性を検討する。平成20・21年度は効率的な運営を視野に入れた検討のなかで指定管理者制度への移行について結論を出していく。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	交流センター利用件数	件	交流センター利用件数	件	交流センター利用件数	件
数値的な成果、サービス対象等事業の実績		8,544		13,700		13,920	平成16年度ベース 62.9% 平成17年度ベース 1.6%
事業費等の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)		
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		37,368,754	46,363,384	44,642,745	-3.7%		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)		36,043,454	42,767,584	41,927,045	-2.0%		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		96.5%	92.2%	93.9%			
事業指標の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		4,374	3,384	3,207	-5.2%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		4,219	3,122	3,012	-3.5%		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		222	275	262	-4.7%		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		509	629	593	-5.7%		

事業の名称	交流センター管理経費			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	4.5	5	4.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	3.5	3	3.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	4	4	4
事業評価の採点集計			事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数		12	12	12		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数		0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数		12	12	12		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)					
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)					
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」					
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」					
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」					
事業の総合評価に関するコメント							
事業実施部署の評価	C	地域コミュニティの核としていつでも立ち寄れる場の提供の必要性は高いが、効率性を考え、管理運営については指定管理者制度導入などの検討が必要である。					
本部(庁内)の評価	C	NPOなどの参画も考慮のうえ、指定管理制度の導入を検討する。					
市民評価委員会の評価	C	・使い勝手がよく、なかなか予約が取れない。行政の優先使用を考えてほしい。 ・受益者負担の原則から、すべての施設で、使用料をとるべきだ。無料では、ルールを守らない人が出てくる。					

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	保養施設経費(日野山荘)【指定管理】		事業開始年度	平成 18年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	保養施設「日野山荘」の管理運営	担当課	地域協働課
事業の概要 (事業の内容)	市民の保養施設として乗鞍高原に設置している日野山荘を指定管理者制度を導入し、管理・運営する。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	市民の保養施設としての役割を担い、余暇活動推進のため、適切な管理・運営を指定管理者制度の導入により行う。			
当該年度の 実施成果	平成18年度から指定管理者制度を導入し、許可権限を指定管理者へ移譲したことによる若干の事務軽減にはなった。また、検討及び事務手続きを進めた結果、平成19年度からは、利用料金制を導入した指定管理者制度へ移行する。このことにより、企業努力による市民サービス向上及び経費節減が見込まれる。			
事業実施上の 課題・問題	市民の保養施設利用の低下により、市の負担が増加傾向にあること及び保養施設事業の根本的見直し			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	平成19年度から利用料金制の指定管理者制度に移行、企業のノウハウを活用し市民サービス向上(利用者増)及び経費節減を図る。また、ポスター、パンフ、チラシ等を作成し、市内各企業や関係団体、大学や市民サークル団体への積極的なPR活動を行い、集客に努めながら21年度までの3年間この取り組みを継続する。平成21年度に、これらの効果・状況を検証し、保養施設の継続・廃止を含め再検討を行う。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度 との比較
	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成16年度へ- -22.3%
数値的成果、サービス対象等事 業の実績	3,348		2,975		2,602		平成17年度へ- -12.5%
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17 年度へ-)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	45,027,565		44,500,835		48,751,715		9.6%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	32,639,065		33,697,131		39,365,553		16.8%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	72.5%		75.7%		80.7%		
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17 年度へ-)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	13,449		14,958		18,736		25.3%
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	9,749		11,327		15,129		33.6%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	268		264		286		8.3%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	614		603		648		7.5%

## 事業の名称 保養施設経費(日野山荘)【指定管理】 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		4	4	3
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		1.5	2	2.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		1.5	3	1
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7	9	6.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	9	6.5

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)	
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」	
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」	
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	C	行政サービスとしての必要性は高いものの、効率性、有効性等、廃止を視野に入れた抜本的見直しを検討した結果、平成19年度からは利用料金制を導入した指定管理者制度に移行する。企業努力による市民サービス向上(利用者増)及び経費削減を目標とした施設運営により、大幅な事業改善を目指し、付加点を+2とした。	
本部(庁内)の評価	C	19年度から3年間、利用料金制による指定管理を行いながら運営状況を検証し、廃止も含めた今後のあり方を検討する。	
市民評価委員会の評価	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お金が掛かり過ぎている。宿泊助成制度にした方が安上がりで、市民にとってもいいのではないかと。温泉が引かれていないのが難点。</li> <li>・ 利用率を上げるため、ツアーを組んでみてはどうか。市も集客活動を率先して行うべき。</li> <li>・ 利用料金制で3年間頑張ってみて、最終的な結論を出す。</li> </ul>	

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	子ども家庭支援センター運営経費		事業開始年度	平成 12年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	子どもと家庭に関する総合相談事業		担当課 子ども家庭支援センター
事業の概要 (事業の内容)	○次のような役割を持った事業 ・全ての子どもと家庭を対象にする ・子どもと家庭の問題に適切に対応する ・地域の子育て支援活動を推進する ・子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じる ・要保護児童の通告先 ・子どもと家庭支援のネットワークをつくる			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(取扱種類)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	○「先駆型」子ども家庭支援センター事業を軌道に乗せる。 ○虐待の通報先としての体制を整え、充分に対応する。 ○地域支援活動の支援を行なう。			
当該年度の 実施成果	○虐待、養育困難、非行、障害、育成相談の受理件数。17年度末74件。18年度167件。 ○親子ひろばでの育児相談件数。17年度1,369件。18年度2,344件。 ○地域の子育て支援。子育てサークル数。17年度30サークル。18年度31サークル			
事業実施上の 課題・問題	○18年度に先駆型としての虐待防止、養育困難、非行、不登校、障害などの相談に対し、緒についたばかりのこともあり、行きつ戻りつの試行錯誤が多かった。システムも順調には動き始めているが、滑らかさはなかった。従来型としての実績をベースに努力が必要である。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	○先駆型子ども家庭支援センターとして虐待防止、養育困難者の支援、地域の子育て支援、養育家庭の支援を充実させる。			
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度 との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	相談受理件数 (育児相談など)	相談受理件数 (育児相談など)	相談受理件数 (育児相談など)	平成16年度ベ-ス 88.6%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	1,243	1,369	2,344	平成17年度ベ-ス 71.2%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベ-ス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	43,386,426	69,073,727	59,363,365	-14.1%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	26,273,426	63,629,727	47,363,365	-25.6%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	60.6%	92.1%	79.8%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	13,115	50,456	25,326	-49.8%
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	21,137	46,479	20,206	-56.5%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	258	410	349	-14.9%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	591	936	789	-15.7%

事業の名称	子ども家庭支援センター運営経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 3.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	9	11.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	1.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	9	13
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	子どもと家庭の困り事に対し、一つの窓口で対応していくという姿勢は、市民に行政の責任を明らかにしている。		
本部(庁内)の評価	C	児童虐待防止事業については、評価できる。先駆型支援センター事業としては、市民の期待感は、もっと大きい。子どものあらゆる事象について、支援センターが受け持つ姿勢がほしい。		
市民評価委員会の評価	B	・難しいと思うが成果の現し方に工夫が必要。例えば、相談業務であれば、受けた件数だけでなく結果が出た件数など。 ・セーフティネットとしての機能を果たすため、職員の研修は計画的に行う必要がある。 ・虐待などの予防的施策を積極的に行う必要がある。出産後の相談に加えて出産前からの相談機能の工夫、子育てサークルの育成支援の拡大など広く考えてほしい。 ・一時保育、トワイライトステイ、ショートステイ事業などは柔軟な受入れ要件が必要。		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	ショートステイ事業		事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 (市図にわかりやすい名称をつける)	宿泊を伴った子どもの一時預かり		担当課	子ども家庭支援センター
事業の概要 (事業の内容)	○家庭における児童の養育が様々な事情で養育が困難になった場合に一時的に宿泊を伴って預かる事業。預かっている間、幼稚園、保育園などの通園も可能。 ・利用対象児：2歳から小学6年生まで ・利用料：1日3,000円(1利用につき7日間まで) ・場所：至誠学園立川			
事業の分類	委託事業 委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	○家庭における児童の養育が様々な事情で養育困難になった場合に一時的に宿泊を伴って児童を預かる。 ○ケースワーク上の解決メニューとしての可能性を検証する。			
当該年度の 実施成果	○18年度の預かり日数(人)は、78日であった。前年度の比で約36%減である。これは、17年度では、一人の子どものショートステイが継続して多くあったためである。 ○虐待、養育困難のケースにおいて、一時保護までいかない状況でも親子分離することで落ち着く場合があった。			
事業実施上の 課題・問題	○センターとしては、ショートステイを子育て支援を受けられない人のサービスと同時に虐待などのセーフティネットとして考えているが、理由など問わずに預かることはできないかとの意見もある。どのような子育てが望ましいのか、議論と検証が必要である。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	○虐待、養育困難のケースに対応したショートの利用を整備する。利用料の支払いが困難な保護者に対し、利用料免除などの支援を行い、緊急な状況に対応していく。 ○利用しやすいショートを整備していく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度 との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) 単位	ショート利用日数	ショート利用日数	ショート利用日数	平成16年度へス -3.7%
数的な成果、サービス対象等事業 の実績	81	122	78	平成17年度へス -36.1%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度へス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	2,872,924	5,675,144	4,120,252	-27.4%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)	2,551,924	5,321,144	3,885,252	-27.0%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	88.8%	93.8%	94.3%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度へス)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	35,468	46,518	52,824	13.6%
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	31,505	43,616	49,811	14.2%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	17	34	24	-29.4%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	39	77	55	-28.6%

事業の名称	ショートステイ事業			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3	4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3.5	3	3.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11	12.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11	13
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」：9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」：0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	多くの市民が使わずにすんでしまう仕組みであるが、緊急的な困難時に必要であり、虐待防止の観点からも効率性、有効性の減点を差引いても維持すべきものとする。		
本部(庁内)の評価	C	子育て中の保護者のニーズに当たっているとはいえない。利用しやすいより柔軟な制度にすべき。		
市民評価委員会の評価	B	・セーフティネットとしての機能を確保することはもちろんだが、柔軟な受け入れ要件も必要。		



# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に含せる)	市立保育園運営事業		事業開始年度	昭和 36 年度	
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)		担当課	保育課	
事業の概要 (事業の内容)	12園(職員定数217名、園児定員1,255名)の施設を管理し、保育事業を運営する。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
当該年度の実施目的	保育に欠ける児童を保育園に入所させ育成する。				
当該年度の実施成果	待機児童を77名(前年度36名減)にし保育園を必要とする保護者の要望に応えた。				
事業実施上の課題・問題	国庫補助金の廃止や交付金化により公立保育園の財政確保と、少子化による定員割れが大きな課題と受け止め、保育園等改革計画を策定し、計画に沿った対応が望まれる。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	保育園等改革計画に沿って、一部市立保育園を民営化し、財源を確保して多様なニーズに応えていく。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	園児数	人	園児数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績		1,265		1,247	1,260
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度比)	
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	2,259,727,224	2,240,002,145	2,365,463,362	5.6%	
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	1,805,624,495	1,663,388,265	1,806,646,812	8.6%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	79.9%	74.3%	76.4%		
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度比)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,786,346	1,796,313	1,877,352	4.5%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,427,371	1,333,912	1,433,847	7.5%	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	13,448	13,294	13,893	4.5%	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	30,802	30,366	31,441	3.5%	

事業の名称	市立保育園運営事業			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	9	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	2	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	11	11
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	C	公立保育園の必要性はあるが、少子化を見据えた中で、保育園経営には民間の力を活用し、限られた財源を使って保育サービスの拡大を図らなければならない。平成21年度から予定されている3園の民営化を実施につなげたい。		
本部(庁内)の評価	C	第3次行革に基づき、民営化に向けた取り組みを行う。		
市民評価委員会の評価	C	・保育園等改革計画に基づき民間活力を導入する。当面は、たまたみら・たかはた・とよだの各保育園の民営化に向けて綿密な準備を行う。特に、保護者には十分説明責任を果たし、不安を取り除く努力を行うこと。 ・保護者が一番困っている乳児保育の充実を図る。 ・多様な保育相談事業などを行い、家庭における子育て支援の充実を図る。		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	児童館運営経費		事業開始年度	昭和 46 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市直営児童館の運営		担当課	子育て課
事業の概要 (事業の内容)	子どもたちの安全な遊び場づくり / 中高生の居場所づくり 異年齢活動の中でのボランティア育成 / 保護者が気軽に相談できる環境づくり 乳幼児及び保護者のサークル活動のサポート			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	子どもたちの安全な遊び場づくり / 中高生の居場所づくり 異年齢活動の中でのボランティア育成 / 保護者が気軽に相談できる環境づくり 乳幼児及び保護者のサークル活動のサポート			
当該年度の実施成果	「ただだいら児童館ふれっしゅ」「みなみだいら児童館ぶらねっと」を中高生対応館、また民間活力導入という形で事業展開し、居場所づくりとしての成果を上げることが出来た。 今年度より、「基幹型児童館」「万願寺児童館」「特色ある児童館づくり」ということにプロジェクトチームを発足し検討を始めた。			
事業実施上の課題・問題	施設の老朽化にもなう大規模修繕を「特色ある児童館づくり」の検討を踏まえた形で順次おこなっていく必要がある。 児童館事業の発展性、効率性の面から、指定管理者による民間委託の準備を行った。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	指定管理者制度による民間委託化 「基幹型児童館プロジェクトチーム」の検討結果を形にしていく			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	児童館利用者延べ人数	人	児童館利用者延べ人数	人	児童館利用者延べ人数	人	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成16年度へ-ス 6.5%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	183,399		238,558		195,370		平成17年度へ-ス -18.1%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度				前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	211,090,623	282,574,802	277,852,914				-1.7%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	211,090,623	282,574,802	273,831,914				-3.1%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	98.6%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度				前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	197	1,185	1,422				20.1%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,151	1,185	1,402				18.3%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	1,256	1,677	1,632				-2.7%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	2,877	3,831	3,693				-3.6%

## 事業の名称 児童館運営経費 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業実施部署の評価 ◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4.5
事業の効率性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 2.5
事業の有効性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11.5	12.5	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14.5	12.5	11

総合評価 (方向性)	評価基準	
		「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」
事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	当初の目標であった中学校区に1つというものを、+1の形で達成している。さらに各種のプロジェクトチームに児童館職員が参加し、積極的な議論をしていることは付加点数として評価している。今後は検討の結果をいかに実現していくかを、指定管理者の可能性を含めて考えたい
本部(庁内)の評価	C	基幹型児童館2館設置予定。基幹型児童館のあり方を検討。これらの要素を取り入れ、指定管理者制度導入について検討する。
市民評価委員会の評価	C	・民間の力を活用してサービスの向上、費用の抑制を図る。直営でしか行えない理由は見当たらない。 ・児童館の空白地域がある、配置の見直しが必要。また、活動の成果や学童クラブとの関係が見えにくいので工夫すること。 ・ひのちの運営が軌道にのってれば児童館の利用者が減ってくるのでは。学童クラブを含め3者連携をすることにより無駄の出ない運営を考えていく必要がある。併せてそれぞれの目的をはっきりさせて市民にも分かるようにすること。